

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

R2_47210_沖縄県糸満市

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名				沖縄県				電話番号				098-840-8193				第一次配分額		233,336		第一次交付限度額		233,336																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方公共団体名				糸満市				メールアドレス				machitowork@city.itoman.lg.jp				第二次配分額		662,623		第二次交付限度額		662,623																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
都道府県・市町村コード(5桁)				47210				交付対象経費				1,000,283				第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		63,967		第三次交付限度額(地方単独分)		331,948 1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
担当部局課名				企画開発部行政経営課				国庫補助事業費				52,545				本省繰越予定額		331,948		第三次交付限度額(補助裏分)		63,967 うち法定率事業分		11,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
担当者氏名				新垣 康成				地方単独事業費				947,738				配分予定額計		959,926		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地方単分+法定率事業分以内)		331,948																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																移替先		総務省		交付限度額計		1,291,874																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	総事業費	A						補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他	G																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
合計																		1,062,054	114,316	61,500	1,000,283	-	271	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分			
																	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費							
10		単	92	持続化給付金等の相談及び申請支援窓口の設置事業	①ー ②委託料、消耗品費、光熱水費、通信料を交付対象経費とする ③行政書士委託料 9,720千円 リース料PC3台 347千円 リース料複合機 350千円 消耗品 308千円 電話料金 14千円 ④沖縄県行政書士会	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	10,739							委託者：沖縄県行政書士会			R2補正（地）			
11																													
12																													
13		単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①ー ②ー ③スクールカウンセラーによる相談に係る経費 3,360千円（4,000円×15時間×4週×2月×7人） ④学校施設管理者	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,360											R2補正（地）		
14																													
15		単	103	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①ー ②ー ③児童生徒1人1台及び教職員用端末の整備に係る経費（市負担分） 45,900円×2,514台＝115,392,600千円 ④学校施設管理者	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.10	R3.3	115,393								公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）			R2補正（地）		
16		単	106	ひとり親家庭への臨時特別給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活支援の一環として、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給。 ②臨時特別給付金 14,770千円 ③児童扶養手当受給世帯の児童数 1,477人×10千円 ④ひとり親家庭	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	14,770											R2補正（地）		
17		単	106	認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	①ー ②ー ③対象4施設に通う園児の想定定園自粛月に対する保育料の減免分 助成金月平均639,985円×9月（想定定園自粛月）＝5,759,865円 ④市内認可外保育施設	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	5,760								「認可外人数および保育料金額PDF」参照			R2補正（地）		
18	○	単	109	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①ー ②ー ③（消耗品費） 1,490千円 ・飛沫感染対策用消耗品：デスククリーン足踏み消毒スタンド＝1,000,000×1.1＝1,100,000円、 ・除菌作業、来館者用マスク、消毒用アルコール等消耗品：407,000円 （工事請負費） 22千円 ・次亜塩素酸水小型生成器取付工事＝22,000円×1.1＝22,000円 （備品） 3,323千円 ・消毒機×2台＝1,980,000×1.1＝2,178,000円 ・次亜塩素酸水小型生成器＝198,000×1.1＝217,800円 ・超音波噴霧器×7台＝314,000×1.1＝345,400円 ・ロッカー9人用ダイヤル錠＝144,365×1.1＝158,802円 ・AI検温サイネージ＝384,500×1.1＝422,950円 合計 4,834,952円 ④市中央図書館	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	4,835												R2補正（地）	
19		単	12	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症対策として役所が感染源となることのないよう窓口や会議室などの感染予防対策を実施する必要がある。 ②③ ・時間外勤務手当 164,429円 ・消耗品費 2,162,530円 ・感染防止対策委託業務 3,109,920円 ・庁舎会議室・執務室のサッシ修繕による換気対策設計監理委託業務 499,400円 工事費 18,185,000円 ・会議室施設使用料（3時間） 38,500円 ・サーモグラフィ自動カメラ等備品 536,800円 ・一人用会議テーブルセット等備品 2,033,944円 合計 26,730,523円 ④市民、職員、会議・研修・講習参加者	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.4以降	26,731											工事の発注部品、消耗品、備品等が新型コロナウイルス感染拡大の影響で納品が遅れ、3月までの完了が見込めないため		R2補正（地）
20		単	73	観光プロモーション事業	①新たな生活様式に即した地域文化・スポーツ資源等を動画・ガイドブック等制作・発信し、誘客に繋げる。 ②観光プロモーション事業業務委託料 ③以下、委託料内訳 人件費2名：2,244千円 動画・ガイドブック制作：12,796千円 ガイドMAP（日本語15千部、中国語・韓国語・英語各2千部） ガイドMAP（飲食）5千部 ポスター800部 動画 広告宣伝費：1,900千円 通信費：300千円 消耗品費：50千円 雑費：10千円 消費税：1,730千円 ④観光協会	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.8	R3.4以降	19,030											withコロナ、afterコロナに備えてガイドブック及びPR動画作成を予定していたが、イベント・行事の中止や事業者の休業等によりプロモーション映像等の関係者間の制作調整が進まず、3月を超えることが見込まれるため		R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費						
27		単	緊急インフルエンザ予防接種助成事業	—	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行により医療提供体制を逼迫回避のため、季節性インフルエンザ予防接種の助成し、発症リスクを最小限にすることで医療機関への受診行動者を減少させる。また、本業務遂行のための会任職の配置が必要である。（対象者へ案内の発送、接種に関する周知活動、電話及び窓口対応、未手続者への連絡等） ②③ 消耗品費 118,280円 通信運搬費 871,774円 予防接種委託料、以下内訳 ・小学生以下：5,000名×1,500円＝7,500,000円 ・生保等：356名×2,500円＝890,000円 ・中学生・妊婦：600名×1,500円＝900,000円 ・生保等：80名×2,700円＝216,000円 パート会任職人件費 1,424,000円 時間外勤務手当 331,044円 予防接種償還金 199,500円 ④市内在住者で15歳以下（中学生以下）及び妊婦	—	—	—	—	—	—	I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	12,451			12,451						R2補正（地）			
28		単	106 新生児特別定額給付金	—	①新型コロナウイルス感染症の影響により、妊産婦や新生児を抱える家庭は感染防止への取組みを強化する必要があることから、国の特別定額給付金の対象とならない基準日の翌日以降から今年度中に出生した新生児の父又は母を対象に新生児特別定額給付金を支給する。 ②特別定額給付金 32,699,650円 ③対象児童数 650人×50千円＝32,500,000円 搬込手数料 605件×330円＝199,650円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した新生児の最初の住民登録が本市であること。	—	—	—	—	—	—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	32,700			32,700						3月出生児の出生届日が4月を超える可能性があるため、年度内に事業を完了することが困難	R2補正（地）		
29	○	単	26 子ども食堂支援事業	—	①子ども食堂を運営する団体に補助金を交付することにより、持続可能な仕組みを構築 ②運営補助金 150千円 ③子ども食堂2団体 25千円×6月 ④子ども食堂事業主体	—	○	—	○	—	—	III-2. 地域経済の活性化	⑧ハートフル	R2.10	R3.3	150			150							R2補正（地）		
30																												
31		単	12 公立こども園屋外環境整備事業	—	①公立こども園の園庭に日よけネットを設置し、園児の屋外での活動を促進する。3密対策による快適な空間の創造及び熱中症対策。 ②日よけネットの購入・設置費用 ③設計委託費 1,280千円 設置工事費 24,497千円 ④真壁こども園、喜屋武こども園、兼城こども園、糸満南こども園、西崎こども園	—	—	—	—	—	—	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	25,757			25,757						各園における日よけの設置範囲について、園関係者との協議に不測の日程を要したため、年度内の完了が困難となった	R2補正（地）		
32		単	106 保育実施事務事業（地方創生臨時交付金分）	—	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育施設へ登園を自粛した世帯への保育料、給食費の減免・還付業務において事務人員の体制拡充を行うことで住民生活の迅速な支援を図る。 ②パート会計任用人員費（報酬、時間外手当、共済費、通勤手当）及び正規職員の時間外手当 ③パート会計任用1人 報酬 679千円 期末手当 45千円 通勤手当 12千円 社会保険料 108千円 時間外手当 376千円 正規職員5人分 267千円（平均単価1,989円×134H） ④糸満市	—	—	—	—	—	—	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,487			1,487							R2補正（地）		
33																												
34		単	畜産農家コロナ対策支援事業（畜産農家経営継続支援事業）	—	①畜産農家支援（飼料等にかかる費用を支援） コロナの影響によりセリ価格下落の影響を受けた市内肉用牛生産者を対象に支援。また、山羊についてもコロナの影響により高齢の生産者が多いことから、セリが開催されていない状況もあり、市内山羊生産者を対象に支援。 また、コロナの影響により学校休校等による牛乳の出荷制限・価格下落の影響を受けた市内肉用牛生産者を対象に支援を追加。 ②③ ・肉用牛畜主支援 子牛・655頭（R2.12月末交付決定頭数）×36,967円（子牛、1頭当たりの購入飼料費）＝24,213,385円 ・山羊畜主支援 山羊・286頭（R2.12月末交付決定頭数）×5,678円（山羊、1頭当たりの購入飼料費）＝1,510,348円 ・酪農家 経産乳用牛・113頭（R3.1月末交付決定頭数）×61,698円（経産牛、1頭当たり3ヵ月分（学校休校分）の購入飼料費）＝6,971,874円 ④市内肉用牛生産農家・市内山羊生産農家・市内酪農家（乳用牛生産者）	—	○	—	—	—	—	II-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	32,696			32,696								『肉用子牛流通円滑化等緊急対策』農林水産省	R2補正（地）

No.	確認 済み 事業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B						補助対 象外経 費	参考資料	備考① （地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分
																		補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費					
51		単		地域経済とくらしを支える商品券事業（高齢者）		①新型コロナウイルス感染症の収束見通しがたたないことにより、市敬老会の中止や外出自粛など不自由な生活を長期間余儀なくされ、また、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重篤化が懸念される高齢者に対して商品券を支給し、生活用品の購入を支援し、経済的負担の軽減や健やかな生活の維持、地域経済活性化に繋げる。 ②消耗品費、通信運搬費、委託料（商品券配布） ③対象者 5,909名（うち、施設入所者手渡 309名） 消耗品12,870円、印刷製本費163,350円、（簡易書留325円×5600人）+（簡易書留404円×146件）＝1,878,984円、商品券5,000円×5,909人＝29,545,000円 合計 31,600,204円 ④令和2年11月30日現在、糸満市に住民登録がある（令和3年3月31日までに、75歳以上に到達する者含む）	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-2、地域経済の活性化	③商品券・旅行券	R2.12	R3.3	31,601				31,601						R2補正（地）	
52		単		地域経済とくらしを支える商品券事業（医療・福祉従事者）		①新型コロナウイルス感染拡大が続く中、医療従事者、介護施設従事者、障がい福祉施設従事者、保育施設従事者など社会インフラを支えるため施設の運営を続けている。そうした中、医療従事者、介護施設従事者、障がい福祉施設従事者には、厚生労働省より慰労金の給付が行われているが、保育施設従事者には給付が行われていない。 保育施設従事者も他の職種と同様に感染リスクを抱えながら業務を続けていることから、感謝と慰労の気持ちを込めて糸満市独自で商品券を無償で支給する。 これにより、職員の負担軽減、負担に伴う離職回避を図り事業の継続を支援すると同時に、市内での商品券の利用により地域経済活性化に繋げる ②委託料（商品券配布） 10,290,000円 ③対象者1,029人×5,000円券×2冊＝10,290,000円 ④医療従事者、介護施設従事者、障がい福祉施設従事者、保育施設従事者	—	—	—	—	—	—	①-Ⅲ-2、地域経済の活性化	③商品券・旅行券	R2.12	R3.3	10,290				10,290							R2補正（地）
53		単	12	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業（生涯学習支援センター）		①生涯学習支援センターの入り口（2か所）、研修室における感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②③ ・非接触型検温器顔認識自動カメラ 354,200円×2台＝708,400円（備品） ・ペーパータオル 598円×10＝5,980円（消耗品） ④市民、職員、会議・研修・市民講座参加者	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.3	R3.4以降	715				715						消耗品、備品等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で納品が遅れ、3月までの完了が見込めないため	R2補正（地）
54		単	12	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業（青少年センター）		①青少年センターの視聴覚教室、相談室における感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②③ ・非接触型検温器顔認識自動カメラ 360,800円×1台＝360,800円（備品） ・アクリルパネル 2,980円×15枚＝44,700円 ・パネルスタンド 980円×15セット＝14,700円 59,400円（消耗品） ④市民、職員、会議・研修・青少年向け講座参加者	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.3	R3.4以降	421				421						消耗品、備品等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で納品が遅れ、3月までの完了が見込めないため	R2補正（地）
55		単		新型コロナウイルス感染症拡大防止事業（広報事業）		①新型コロナウイルス感染症対策情報等（ワクチン接種情報含む）について、高齢者や情報弱者等で想定されるネット環境が整っていない家庭やパソコン等を持たない市民に対しても情報を届ける必要があるため、テレビのデータ放送を活用した広報力強化を図る。 ②③ ・フォーマット作成費用（令和2年度予算） 1,100,000円 ④市民	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-6、情報発信の充実	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	1,100				1,100						データ放送フォーマットの作成に2ヶ月を要するため、年度内での完了が困難である	R2補正（地）
56		単	12	公園施設トイレ改修事業		①便器を洋式（蓋付き）に改修することで、排便による新型コロナウイルス感染症の感染を予防する。 また、予防の観点から、併せて手洗い水栓の取替を行う。 ②便器を洋式（蓋付き）に改修する費用を交付対象経費とする ③264,000円×28ヶ所＝7,392,000円 3,150円×60ヶ所＝ 207,900円	—	—	—	—	—	—	①-Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	7,600				7,600						関係者間調整、入れ、執行までの3月完了が困難なため	R2補正（地）
57		単	92	市内事業者支援給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の収束見通しがたたないことにより、市民や事業者の活動が自粛され、厳しい経営環境にある市内事業所等に対して事業継続を支援するため、緊急支援金を給付する。 ②③委託費 60,000千円を交付対象経費とする 以下内訳 事業者給付金 46,110千円 以下内訳 ①タクシー法人事業社 10千円×153台＝1,530千円 ②バス法人事業社 20千円× 85台＝1,700千円 ③個人タクシー事業 100千円× 70台＝7,000千円 ④レンタカー事業社 100千円× 2社＝ 200千円 ⑤運転代行事業者 100千円× 33社＝ 3,300千円 ⑥201室以上のホテル 2,000千円× 1社＝ 2,000千円 ⑦ホテル11室～200室 10千円×148室＝ 1,480千円 ⑧ホテル・民泊1室～10室 100千円×89件＝ 8,900千円 ⑨他観光関係と他飲食店 100千円×200者＝20,000千円	—	○	—	—	—	—	①-Ⅱ-2、資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	60,000				60,000						市内事業者を支援するため、早急に事業に着手するが、関係者間調整、周知、支給までを3月までに完了することが困難なため	R2補正（地）

[illegible]